



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	219,302	18.7	14,672	10.0	17,258	27.0	11,733	18.8
29年3月期第2四半期	184,758	△11.3	13,333	△34.2	13,586	△34.1	9,879	△18.1

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 11,907百万円 (171.3%) 29年3月期第2四半期 4,388百万円 (△62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	198.24	—
29年3月期第2四半期	166.93	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	432,080	234,124	52.2
29年3月期	404,604	227,821	54.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 225,387百万円 29年3月期 219,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	18.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,000	5.7	34,000	0.0	36,500	△0.0	26,000	△0.6	439.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、上記株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円86銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	61,989,206 株	29年3月期	61,989,206 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,802,844 株	29年3月期	2,802,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	59,186,384 株	29年3月期2Q	59,186,913 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合での株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金(期末) 18円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たりの当期純利益 通期 87円86銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 生産量比較	14
(2) 販売単価比較	14
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	14
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	14
(5) (連結) 従業員数	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は国内・海外ともに堅調であり、電子部品関連製品の需要は東アジアを中心に好調に推移しました。また、新エネルギー関連製品については、世界的に需要の伸長が継続しました。相場環境については、銅や亜鉛を始め金属価格は総じて上昇し、為替相場は概ね1ドル110円前後で推移しました。

当期は中期計画の最終年度にあたり、その基本方針である「成長の継続」に沿った各施策を着実に進めてきました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19%増の219,302百万円、営業利益は同10%増の14,672百万円、経常利益は同27%増の17,258百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19%増の11,733百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、集荷の拡大に努めました。土壌浄化事業では、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理を進めました。リサイクル事業では、廃電子基板や廃家電の集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理の受注を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%増の48,294百万円、営業利益は同1%減の2,603百万円となりました。

製錬部門

金属価格は総じて上昇し、為替相場は前年同期より円安水準で推移したなか、貴金属銅事業では、スズやアンチモンなど副産金属の回収を強化しました。また、PGM（白金族）事業では、使用済みの自動車排ガス浄化触媒からの回収量を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の102,363百万円、営業利益は同34%増の4,342百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業では、各種センサ向けLEDの拡販に取り組むとともに、ヘルスケア機器向けなど新たな用途への展開を進めました。電子材料事業では、新エネルギー向け銀粉の在庫調整が終了し、受注が回復しました。機能材料事業では、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。

これらの結果に加え、銀粉の原料代を含む取引が増加したことにより、当部門の売上高は前年同期比52%増の41,074百万円、営業利益は同6%増の3,039百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業では、国内外の自動車生産台数が増加するなか、自動車向けの販売を伸ばしました。また、東アジアにおいてスマートフォン向けの高強度品を拡販しました。めっき事業では、自動車の電装化需要を取り込み、受注は堅調に推移しました。回路基板事業では、産業機械向けの販売を伸ばしました。

これらの結果に加え、銅価格の上昇などもあり、当部門の売上高は前年同期比20%増の42,232百万円、営業利益は同1%増の3,234百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業では、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進するなか、インドやタイ、中国において受注が増加しました。国内においても、堅調な自動車向け需要を取り込みました。工業炉事業では、国内外で設備拡販を進め、メンテナンスの受注も増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比12%増の12,961百万円、営業利益は同17%増の1,027百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比15%増の6,089百万円、営業利益は同12%減の280百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27,476百万円増加し432,080百万円となりました。流動資産で21,753百万円の増加、固定資産で5,722百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が18,663百万円、受取手形及び売掛金が3,037百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が3,284百万円、有形固定資産が2,754百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して21,173百万円増加しました。これは、有利子負債が14,763百万円、流動負債のその他が6,228百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が11,733百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が6,130百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の減少などにより、その他の包括利益累計額が46百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し6,302百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,423百万円減少し12,702百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は416百万円の収入（前年同期比10,322百万円収入減）となりました。税金等調整前四半期純利益が17,018百万円、減価償却費が8,127百万円、仕入債務の増加が3,491百万円となった一方で、たな卸資産の増加21,530百万円や法人税等の支払い7,678百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12,249百万円の支出（前年同期比362百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出10,606百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は9,191百万円の収入（前年同期比10,454百万円収入増）となりました。主に有利子負債の借入15,202百万円と配当金の支払い5,546百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ当初想定に沿って順調に推移しているため、平成29年5月9日に公表した見直しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,589	13,165
受取手形及び売掛金	80,169	83,207
商品及び製品	23,336	25,105
仕掛品	4,799	6,183
原材料及び貯蔵品	53,664	72,328
繰延税金資産	3,953	3,927
その他	13,419	12,759
貸倒引当金	△109	△100
流動資産合計	194,824	216,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,930	117,192
減価償却累計額	△67,380	△68,705
建物及び構築物（純額）	48,549	48,487
機械装置及び運搬具	233,452	237,712
減価償却累計額	△198,085	△201,047
機械装置及び運搬具（純額）	35,367	36,664
土地	23,483	24,019
建設仮勘定	7,615	8,676
その他	15,657	16,037
減価償却累計額	△12,120	△12,576
その他（純額）	3,536	3,461
有形固定資産合計	118,553	121,308
無形固定資産		
のれん	5,706	5,578
その他	4,243	3,947
無形固定資産合計	9,950	9,526
投資その他の資産		
投資有価証券	71,940	75,224
長期貸付金	2,494	2,878
繰延税金資産	3,723	3,649
その他	3,215	3,012
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	81,275	84,667
固定資産合計	209,780	215,502
資産合計	404,604	432,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,268	38,044
短期借入金	38,956	42,795
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
未払法人税等	5,871	2,722
未払消費税等	1,816	950
引当金		
賞与引当金	3,777	3,799
役員賞与引当金	208	77
引当金計	3,985	3,877
その他	24,215	30,444
流動負債合計	121,114	143,835
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,926	16,851
繰延税金負債	3,293	3,638
引当金		
役員退職慰労引当金	753	647
その他の引当金	523	503
引当金計	1,277	1,150
退職給付に係る負債	16,428	16,912
その他	5,741	5,567
固定負債合計	55,667	54,120
負債合計	176,782	197,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,350	26,222
利益剰余金	145,809	152,069
自己株式	△5,703	△5,703
株主資本合計	202,894	209,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,466	15,259
繰延ヘッジ損益	139	△1,196
為替換算調整勘定	2,516	2,913
退職給付に係る調整累計額	△713	△614
その他の包括利益累計額合計	16,408	16,362
非支配株主持分	8,518	8,736
純資産合計	227,821	234,124
負債純資産合計	404,604	432,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	184,758	219,302
売上原価	154,537	187,084
売上総利益	30,221	32,217
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,998	1,996
販売手数料	283	275
役員報酬	720	717
給料及び手当	2,729	2,863
福利厚生費	937	1,054
賞与引当金繰入額	895	1,012
退職給付費用	367	304
役員退職慰労引当金繰入額	98	93
賃借料	397	435
租税公課	690	706
旅費及び交通費	744	800
減価償却費	610	681
開発研究費	2,701	2,589
のれん償却額	241	264
その他	3,470	3,748
販売費及び一般管理費合計	16,887	17,545
営業利益	13,333	14,672
営業外収益		
受取利息	117	171
受取配当金	309	355
為替差益	—	343
持分法による投資利益	663	1,414
受取ロイヤリティー	97	515
その他	725	704
営業外収益合計	1,914	3,504
営業外費用		
支払利息	346	289
為替差損	746	—
環境対策費	256	261
その他	311	368
営業外費用合計	1,661	918
経常利益	13,586	17,258

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	368	95
補助金収入	10	40
固定資産売却益	53	—
受取保険金	2	—
その他	7	6
特別利益合計	442	142
特別損失		
固定資産除却損	298	296
減損損失	182	21
固定資産売却損	6	—
その他	28	65
特別損失合計	516	382
税金等調整前四半期純利益	13,512	17,018
法人税、住民税及び事業税	3,674	4,275
法人税等調整額	30	753
法人税等合計	3,704	5,029
四半期純利益	9,807	11,989
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,879	11,733

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	9,807	11,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△645	790
繰延ヘッジ損益	194	△1,316
為替換算調整勘定	△3,210	△274
退職給付に係る調整額	182	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,939	636
その他の包括利益合計	△5,418	△81
四半期包括利益	4,388	11,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	11,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△237	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,512	17,018
減価償却費	7,117	8,127
減損損失	182	21
のれん償却額	241	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△600	△261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	352	496
受取利息及び受取配当金	△427	△526
支払利息	346	289
為替差損益 (△は益)	475	△162
持分法による投資損益 (△は益)	△663	△1,414
固定資産売却損益 (△は益)	△46	—
固定資産除却損	298	296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△368	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	676	△3,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,618	△21,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,215	3,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△404	△865
その他	91	4,560
小計	12,938	6,698
利息及び配当金の受取額	780	1,675
利息の支払額	△343	△278
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,636	△7,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,739	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,396	△10,606
有形固定資産の売却による収入	76	54
無形固定資産の取得による支出	△368	△287
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	651	29
関係会社株式の取得による支出	△1,739	△1,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△171
補助金の受取額	37	145
貸付けによる支出	△945	50
貸付金の回収による収入	667	251
その他	134	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,886	△12,249

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,082	5,544
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	13,000
長期借入れによる収入	1,160	1,390
長期借入金の返済による支出	△5,753	△4,732
リース債務の返済による支出	△199	△464
非支配株主からの払込みによる収入	370	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,405	△5,405
非支配株主への配当金の支払額	△141	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△375	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	9,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,103	△2,681
現金及び現金同等物の期首残高	18,902	15,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	257
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,798	12,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,873	85,011	25,882	35,052	11,526	184,346	412	184,758	—	184,758
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	18,558	9,526	1,174	3	0	29,263	4,869	34,133	△34,133	—
計	45,432	94,538	27,056	35,056	11,526	213,610	5,281	218,891	△34,133	184,758
セグメント利益	2,633	3,231	2,870	3,205	879	12,820	319	13,140	193	13,333

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額193百万円には、セグメント間取引消去額318百万円及び未実現利益の調整額△125百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,436	93,046	40,013	42,163	12,960	217,621	1,681	219,302	—	219,302
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	18,857	9,317	1,060	68	0	29,305	4,408	33,713	△33,713	—
計	48,294	102,363	41,074	42,232	12,961	246,926	6,089	253,016	△33,713	219,302
セグメント利益	2,603	4,342	3,039	3,234	1,027	14,247	280	14,528	144	14,672

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額144百万円には、セグメント間取引消去額246百万円及び未実現利益の調整額△101百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しています。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社はかかる趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を100株に変更することといたしました。

単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を念頭におき、当社株式について、5株を1株にする併合を行うことといたしました。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	309,946,031株
株式併合により減少する株式数	247,956,825株
株式併合後の発行済株式総数	61,989,206株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（サマリー情報）に反映されています。

3. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成28年度上期	平成29年度上期	増減	平成29年度下期計画
電気銅	46,218 t	38,677 t	△ 7,541 t	34,462 t
亜鉛	84,726 t	81,397 t	△ 3,329 t	94,337 t
電気鉛	6,030 t	4,136 t	△ 1,894 t	4,850 t
電気金	4,676 kg	3,708 kg	△ 968 kg	3,596 kg
電気銀	245 t	181 t	△ 64 t	244 t

(2) 販売単価比較

区分	平成28年度上期	平成29年度上期	増減
電気銅	494 千円/t	674 千円/t	180 千円/t
亜鉛	253 千円/t	340 千円/t	87 千円/t
電気鉛	208 千円/t	273 千円/t	65 千円/t
電気金	4,461 円/g	4,521 円/g	60 円/g
電気銀	60,627 円/kg	61,215 円/kg	589 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成28年度上期	平成29年度上期	増減	平成29年度下期計画
為替	105.3 円/\$	111.1 円/\$	5.8 円/\$	115.0 円/\$
電気銅	4,752 \$/t	6,005 \$/t	1,253 \$/t	5,500 \$/t
電気亜鉛	2,084 \$/t	2,780 \$/t	696 \$/t	2,700 \$/t
電気鉛	1,795 \$/t	2,249 \$/t	454 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,297 \$/toz	1,268 \$/toz	△ 29 \$/toz	1,150 \$/toz
電気銀	1,820 ¢/toz	1,705 ¢/toz	△ 115 ¢/toz	1,800 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成28年度上期	平成29年度上期	平成29年度予想
設備投資額	12,181 百万円	11,360 百万円	27,900 百万円
減価償却費	7,117 百万円	8,127 百万円	18,610 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成28年9月末	平成29年9月末
6,161 人	6,434 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。